

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第109期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	33,024,645	29,884,079	29,567,543	31,702,089	32,753,988
経常利益 (千円)	1,263,383	85,303	1,357,393	1,460,857	1,134,579
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	832,747	51,622	898,643	992,471	887,169
包括利益 (千円)	898,079	683,738	973,268	1,649,275	1,219,136
純資産額 (千円)	15,694,079	16,491,119	17,310,040	18,803,213	19,858,375
総資産額 (千円)	30,148,430	30,008,364	31,839,289	34,930,952	35,870,207
1株当たり純資産額 (円)	1,416.93	1,491.00	1,564.98	1,700.53	1,793.86
1株当たり当期純利益 (円)	75.89	4.70	81.88	90.43	80.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	75.78	4.70	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	54.5	53.9	53.4	54.9
自己資本利益率 (%)	5.5	0.3	5.4	5.5	4.6
株価収益率 (倍)	7.77	104.89	6.01	6.44	9.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,958,027	840,591	1,540,031	744,587	2,667,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,698	990,685	729,578	3,626,233	786,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	832,780	553,625	588,072	1,661,472	646,986
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,974,044	5,265,642	5,481,275	4,257,902	5,488,244
従業員数 (人)	674	667	655	683	677
[外、平均臨時雇用者数]	[97]	[87]	[91]	[100]	[113]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第107期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。


(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	29,889,297	26,681,067	26,084,573	27,989,806	29,000,752
経常利益 (千円)	1,172,045	84,283	1,239,831	1,430,266	1,395,041
当期純利益 (千円)	797,068	69,627	835,822	1,022,847	1,153,776
資本金 (千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数 (株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額 (千円)	15,158,989	15,768,792	16,683,911	18,191,444	19,410,339
総資産額 (千円)	28,057,217	27,740,759	29,699,472	32,709,833	33,791,353
1株当たり純資産額 (円)	1,379.79	1,436.81	1,520.20	1,657.58	1,768.65
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	16.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.64	6.34	76.15	93.19	105.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.54	6.34	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	56.8	56.2	55.6	57.4
自己資本利益率 (%)	5.4	0.5	5.2	5.9	6.1
株価収益率 (倍)	8.12	77.76	6.46	6.25	7.02
配当性向 (%)	19.27	220.82	18.38	17.17	17.12
従業員数 (人)	554	541	524	549	549
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[81]	[85]	[92]	[105]


(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第107期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】




年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町一丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪市東区に大阪出張所（現・関西支店）を設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を設置
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町二丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を設置
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖
平成18年7月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号に移転 関西支店を大阪市中央区に移転
平成19年3月	九州出張所を閉鎖
平成21年4月	タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の製造販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年10月	台湾・台北市に台北営業所を設置
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年12月	中国江蘇省蘇州市に長興（中国）投資有限公司との合併会社（当社出資比率40%）長鼎電子材料（蘇州）有限公司を設立
平成27年12月	中国上海市に連結子会社（当社出資比率100%）  櫻（上海）商貿有限公司を設立
平成28年6月	静岡県掛川市に掛川工場WESTを設置
平成28年10月	静岡県掛川市に研究所を移転し、R&Dセンターと改称
平成30年1月	東京都中央区に連結子会社・株式会社ペンリードを設立

3【事業の内容】

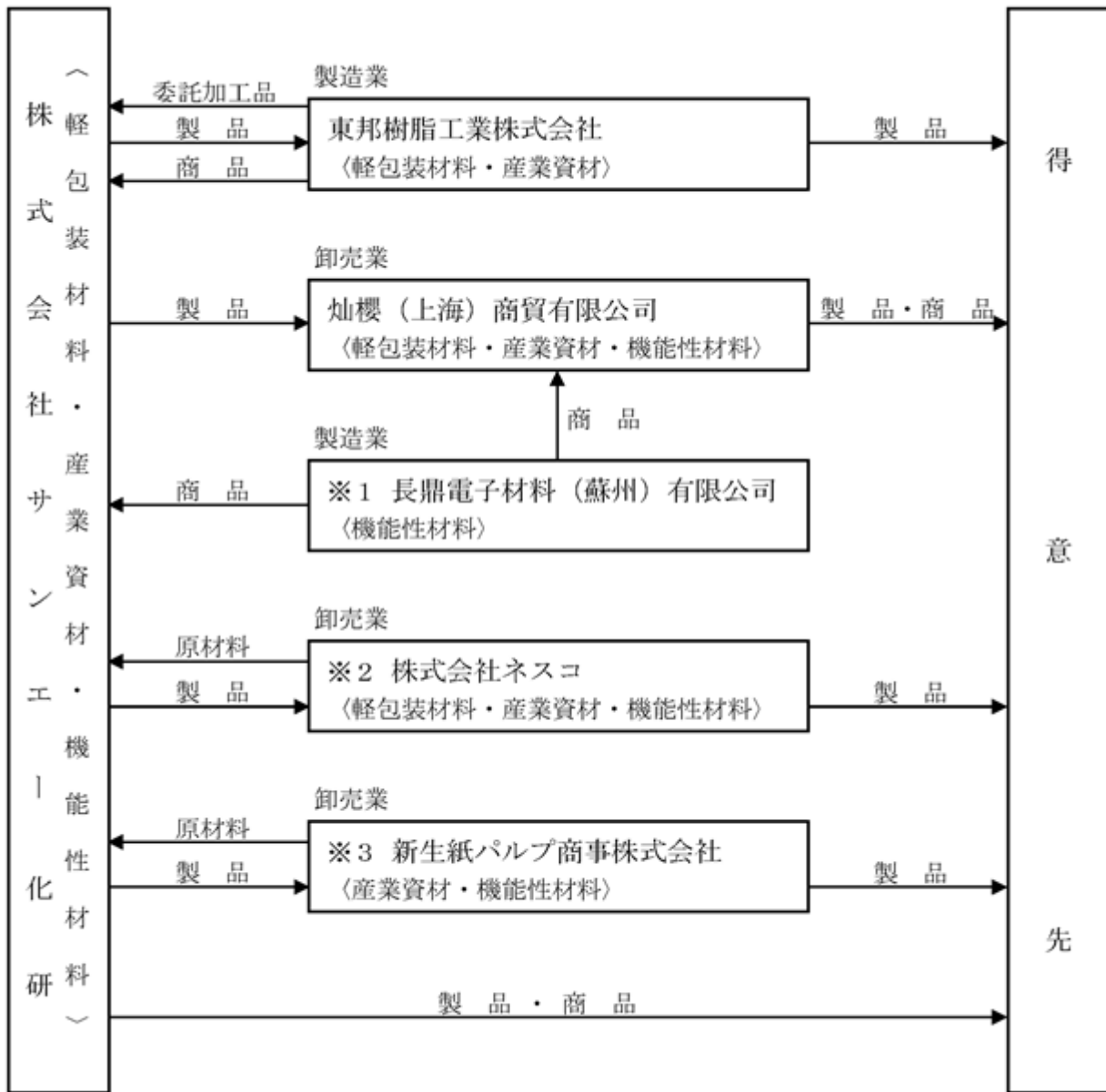
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンエー化研）、子会社3社（東邦樹脂工業株式会社、株式会社ペンリード、 櫻（上海）商貿有限公司）及び関連会社2社（株式会社ネスコ、長鼎電子材料（蘇州）有限公司）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。ただし、株式会社ペンリードについては、当期末時点で事業を開始しておらず、その事業内容は、前述したいずれの事業区分にも属さないことから、次表及び事業系統図への記載を省略しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装材料事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ、  櫻（上海）商貿有限公司
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ、  櫻（上海）商貿有限公司
機能性材料事業	各種表面保護フィルム（PO自己粘着タイプ、PO粘着塗工タイプ、PET粘着塗工タイプ）、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ、長鼎電子材料（蘇州）有限公司、  櫻（上海）商貿有限公司

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 持分法適用関連会社
- 2 持分法非適用関連会社
- 3 法人主要株主

4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東邦樹脂工業株式会社(注)2	栃木県下都賀郡 野木町	100,000千円	軽包装材料 産業資材	90%	加工委託 商品仕入 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ペンリード	東京都中央区	80,000千円	その他	55%	役員の兼任
(連結子会社) 77 櫻(上海)商貿有限公司	中国上海市	1,100万人民元	軽包装材料 産業資材 機能性材料	100%	製品販売 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 長鼎電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	1,500万米ドル	機能性材料	40%	商品仕入 役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 東邦樹脂工業株式会社については、特定子会社であり売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,885,126千円
	(2) 経常利益	18,739千円
	(3) 当期純利益	9,511千円
	(4) 純資産額	1,271,905千円
	(5) 総資産額	2,944,591千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軽包装材料	257 (55)
産業資材	128 (12)
機能性材料	179 (30)
報告セグメント計	564 (97)
全社(共通)	113 (16)
合計	677 (113)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
549 (105)	39歳4ヶ月	14年8ヶ月	5,690,000

セグメントの名称	従業員数(人)
軽包装材料	186 (53)
産業資材	112 (12)
機能性材料	179 (30)
報告セグメント計	477 (95)
全社(共通)	72 (10)
合計	549 (105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年3月15日	平成13年11月15日
組合員数(人)	63	177
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する。」という企業理念の下、創業以来、包装関連業界において多岐・多様にわたる市場ニーズを的確にとらえ、技術を磨きながら、産業の発展や生活の利便性を向上させる製品づくりを行ってまいりました。その間に培われた“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押し出し技術”の3つの生産技術が当社グループのコア・テクノロジーであります。

このコア・テクノロジーをベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等がもつそれぞれの特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等の製品を製造し、販売を行っております。

この事業活動を通じて、今後も社会に必要とされる製品を供給し続けるとともに、健全な成長・発展を遂げることが、すべてのステークホルダーが当社グループに期待する社会的役割であると考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループが生み出しうる収益の源泉は、創業70有余年にわたり培ってきた前述のコア・テクノロジーにあります。どのような時代にあっても、このコア・テクノロジーを絶えず進化させることで、既存の自社技術の陳腐化に備えるとともに、新技術の開発を推進いたします。

また、市場の動向、社会の変化を常に注視しながら、顧客のどのような要望にも真摯に対応することで製品開発のためのニーズを的確に捉えるよう努力いたします。その上で、魅力ある製品のラインアップ拡充と高付加価値製品の開発・拡販を推進し、可能な限り価格競争を避けながら収益基盤の安定化を図ります。同時に徹底したコスト削減を実施し、価格競争力と収益力の強化に努めます。

さらに、新市場の開拓と新規需要を獲得するため、今後とも拡大が期待される中国をはじめとする東アジア市場を中心に、積極的に海外展開に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、経営上の目標の達成状況を判断するための指標等について特に定めているわけではありませんが、売上高営業利益率を収益性の指標として使用しております。また、株主・投資家にとって関心の高い1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）についても注視しながら経営に当たっております。

(4) 経営環境

当社グループは、前述のコア・テクノロジーを基に、時代の変化に合わせて技術を進化させ、今日まで製品の開発・改良を積み重ねてまいりました。その過程で当社グループの事業は大きく3つのセグメントに集約され、現在に至っておりますが、当社グループを取り巻く経営環境もセグメント毎に異なることから、以下にそれぞれの特徴を記述いたします。

軽包装材料セグメントにおきましては、紙、プラスチックフィルム、金属箔等を主原料とする軟包装材料を製造・販売しております。当社グループの製品は、食品用、医薬・医療用、洗剤・トイレタリー用、精密機器用、その他様々な用途に使用され、そのほとんどを国内ユーザー向けに販売しておりますが、国内市場は少子化に伴う人口減少が見込まれるなか拡大が期待できず、競合メーカーも数多く存在するため、競争は激化しております。

産業資材セグメントにおきましては、粘着テープ用基材やラベル用剥離紙を主要製品として製造・販売しております。これらの製品を使用して製造される顧客の最終製品の多くが国内では飽和状態に近く、競合他社の数も限られていますが、互いに他社の動向を警戒しながら激しいシェア争いが続いております。また、海外製品の流入による国内市場の侵食も進行しており、顧客からの価格や品質に対する要求は厳しさを増しております。

機能性材料セグメントにおきましては、FPD（フラットパネルディスプレイ）用など光学用途の表面保護フィルムを製造・販売しております。この市場は、近年のスマートフォンやタブレット端末の急激な普及に伴って成長を続けており、これら携帯情報端末の短期的なモデルチェンジと部材メーカー間の技術開発競争によって活況を呈しております。しかし、市場が世界規模に拡大するなか、新技術や新製品のライフサイクル短縮化が進行し、大幅な需給変動が短期的に繰り返される状況にあります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、インフラ投資の持続と訪日外国人旅行者の増加が見込まれており、当面、景気回復基調が続くものと考えられます。さらに人手不足感の強まりから各企業で賃上げが浸透すれば、個人所得の増加によって消費が一層拡大し、より高い経済成長が期待されます。

しかし、その一方で、春先より加熱し始めた米中貿易摩擦による景気への影響が懸念されており、先行きは楽観視できない状態にあると言えます。

そのような状況のなか当社グループにおいては、事業セグメント毎に以下の取り組みを進めてまいります。

軽包装材料セグメントにつきましては、プラスチックフィルムからなる包材でありながら、強酸、強アルカリ、芳香成分等に耐性のある耐内容物包材や、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の開口部にチャックを設け、一般家庭の調理に使用できるよう改良した新タイプの「レンジD o !」など、市場ニーズに対応した特長ある製品の開発を積極的に行い、価格競争を避けつつ収益確保に努めます。

また、エア緩衝材「エアロテクト」やイージーカットフィルム「ポロソ」などの製品の特長を活かした用途開発を進め、新たなニーズを創出することで当セグメントの売上拡大を果たしてまいります。

産業資材セグメントにつきましては、新設した掛川工場WESTのクリーンな環境を活かしてメディカル分野における製品の開発、拡販を推進するとともに、生産を拡大して製造コスト低減を図ります。さらに、付加価値の高い新タイプの電材用工程紙と炭素繊維プリプレグ用工程紙の生産及び販売を軌道に乗せ、収益改善を果たします。また、当セグメントの生産体制を最適な姿に再構築し、高品質、低コスト、短納期を追求いたします。それによって顧客満足の向上を図るとともに、当業界のシェア拡大を推進し、強固な収益基盤の早期形成に努めてまいります。

機能性材料セグメントにつきましては、国内ユーザー向けには顧客密着型の開発態勢を維持しながら高付加価値製品を供給してまいります。今後、急速な普及が予想される有機ELについても、ニーズに応じた表面保護フィルムの開発を推進し、フラットパネルディスプレイの表面保護における先端技術の維持、研鑽に努めます。

海外に向けては、中国の合弁会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司に対する技術指導を強化し、多様なニーズへの対応力の向上と製造コスト低減を図るとともに、中国及び周辺国への販路開拓を進めます。国内工場で生産される高付加価値製品についても輸出を拡大し、グローバルな事業展開を進めてまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 携帯情報端末向け製品におけるリスク

当社グループの機能性材料セグメントの製品である表面保護フィルムは、その大半がFPD（フラットパネルディスプレイ）向けに生産されております。FPDは、最終製品である液晶テレビやパソコンなどに組み込まれますが、なかでもスマートフォン、タブレット端末などの携帯情報端末に搭載されるタッチパネル向けに付加価値の高い表面保護フィルムが使用される傾向にあります。

その反面、タッチパネルは技術革新のスピードが速く、使用される光学用部材やその構成が短期的に変更されるリスクが常にあります。特に、近年では携帯情報端末の世界的普及と特定機種へのシェア集中によって、表面保護フィルム受注の振れ幅は拡大傾向にあるため、その振れ幅が著しく拡大した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要が急増した場合には、主要原材料等の供給不足または供給遅延が発生し、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大規模災害等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCD（液晶ディスプレイ）や電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万々に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点集中のリスク


当社グループの生産拠点は、静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WEST、奈良工場、東邦樹脂工業(株)本社工場及び中国の長鼎電子材料(蘇州)有限公司の合計7カ所ですが、そのうち静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WESTの4工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、近年建設された掛川工場及び掛川工場WESTはその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、大地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各セグメントにおいて、耐震性の高い工場や他県の工場への生産移管によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できてはおりません。また、想定外の規模の大地震が発生した場合は、掛川工場及び掛川工場WESTを含む4工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

(5) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出に伴うリスク

当社グループは、2013年12月に中国蘇州市において台湾の大手合成樹脂メーカー：長興材料工業股份有限公司の現地子会社と合弁で光学用表面保護フィルムの製造会社：長鼎電子材料(蘇州)有限公司(当社出資比率40%の持分法適用関連会社)を設立いたしました。2年後の2015年12月には、中国上海市において同社製品を主に取り扱う販売会社： 櫻(上海)商貿有限公司(当社出資比率100%の連結子会社)を設立いたしました。

両社とも中国市場を主な活動エリアとする海外拠点であり、今後、わが国と中国との間の政治問題や現地の社会・経済情勢の変化、そして雇用環境、税制、各種法的規制の違い等に起因する様々な問題に巻き込まれるリスクがあります。そのため、これまで中国ビジネスに精通したコンサルタントや監査法人などから都度アドバイスをいただき、慎重に対応してまいりましたが、現時点で予期し得ない事態が発生した場合には、事業の遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済に牽引され緩やかに回復してまいりましたが、米政権の動向や欧州の社会情勢の不透明さに加え、中東や東アジアにおいては地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、不安定な状態が続きました。

一方、わが国経済においては、世界経済の緩やかな回復を受けて輸出が伸長するとともに、設備投資や消費の持ち直しにより国内需要も堅調で、多くの企業で業績改善が見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、機能性材料の好調な受注に支えられ、増収となりましたが、前期竣工した新工場の費用負担の増加と下期以降顕著となった原材料コストの上昇によって、軽包装材料及び産業資材の両セグメントで収益性が低下し、減益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高327億53百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益11億99百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益11億34百万円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億87百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	13,114百万円	40.0%	5.3%減
産業資材	7,269百万円	22.2%	1.0%増
機能性材料	11,690百万円	35.7%	15.8%増
その他	678百万円	2.1%	22.1%増
合計	32,753百万円	100.0%	3.3%増

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の販売が堅調に推移し、清涼飲料用パウチも年明け以降受注が増加したことにより増収となりました。

一方、医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の売上が伸長しましたが、他の医療用包材が主要顧客の減産の影響を受け、僅かに減収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる生産計画見直しに加え、他の商材でも受注が振るわず減収となりました。また、洗剤・トイレタリー用包材の分野では、詰替え用パウチの形状の多様化や化粧品用包材のユーザー間の競争によって受注機会が減少し、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は131億14百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、宅配便貨物の取扱数量増加により梱包用テープの需要拡大が見込まれておりますが、輸入テープの増加によって国内メーカーの梱包用テープ生産量は伸び悩んでおります。その影響もあって当社の受注も振るわず、減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野の受注が前期並みの水準にとどまる一方、医療用品関連の受注は増加しました。また、IT関連市場の拡大を背景に、FPC（フレキシブルプリント基板）の製造工程で使用される電材用工程紙も海外からの受注が活発化し、剥離紙全体で増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72億69百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(機能性材料)

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、スマートフォン関連をはじめ一般的に光学用途の受注が好調であったことから増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、既存ユーザーからの受注は伸び悩みましたが、新規案件の取り込みにより前期並みの売上を確保しました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、中国の合弁会社：長鼎電子材料(蘇州)有限公司の生産が立ち上がったことで液晶テレビ向け広幅仕様の注文に対応可能となり、受注が増加しました。スマートフォン関連の受注も堅調に推移し、大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は116億90百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

b. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億35百万円増加しました。これは主として現金及び預金が12億31百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金が2億75百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3百万円増加しました。これは主として投資有価証券が3億27百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、有形固定資産が2億2百万円減少したことや関係会社出資金が2億23百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が1億36百万円増加したことや1年内返済予定の長期借入金が1億61百万円増加したこと、未払消費税等が2億72百万円増加したこと(前年同期は未収消費税等2億36百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示。)などにより「流動負債」の「その他」が2億88百万円増加したことの増加要因がありましたが、未払金が2億14百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億75百万円減少しました。これは主として長期借入金が6億4百万円減少したことなどの減少要因がありましたが、繰延税金負債が1億66百万円増加したことなどの増加要因に相殺されたものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して10億55百万円増加しました。これは主として利益剰余金が6億89百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が2億64百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等の減少要因に一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益13億39百万円（前年同期比7.7%減）や減価償却費等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加し当連結会計年度末には54億88百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億67百万円（前年同期比258.3%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益13億39百万円（前年同期比7.7%減）や減価償却費10億58万円（前年同期比25.3%増）、未払消費税等の増加額5億6百万円（前年同期は2億42百万円の減少額）等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額6億11百万円（前年同期比11.2%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億86百万円（前年同期比78.3%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億6百万円（前年同期比72.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億46百万円（前年同期は16億61百万円の資金の獲得）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出4億42百万円（前年同期比81.5%増）や配当金の支払額1億97百万円（前年同期比28.5%増）等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	13,041,500	98.5
産業資材(千円)	7,344,969	102.1
機能性材料(千円)	11,056,445	109.0
報告セグメント計(千円)	31,442,915	102.8
その他(千円)	324,592	159.1
合計(千円)	31,767,507	103.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	7,504	61.3
産業資材(千円)	8,964	74.8
機能性材料(千円)	664,868	756.5
報告セグメント計(千円)	681,337	607.7
その他(千円)	260,066	93.8
合計(千円)	941,404	241.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装材料	13,158,307	95.0	2,481,294	101.8
産業資材	7,202,113	99.1	533,698	88.7
機能性材料	11,533,938	114.3	577,517	78.7
報告セグメント計	31,894,360	102.2	3,592,510	95.2
その他	688,268	120.9	32,393	141.2
合計	32,582,628	102.5	3,624,904	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装材料(千円)	13,105,344	94.7
産業資材(千円)	7,260,212	101.1
機能性材料(千円)	10,917,567	109.0
報告セグメント計(千円)	31,283,124	100.8
その他(千円)	315,685	153.1
小計(千円)	31,598,810	101.1
商品		
軽包装材料(千円)	9,451	65.2
産業資材(千円)	9,594	67.5
機能性材料(千円)	772,998	942.8
報告セグメント計(千円)	792,043	715.6
その他(千円)	363,134	103.8
小計(千円)	1,155,177	250.8
合計(千円)	32,753,988	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較して増収減益となりました。この結果は期初に公表した業績予想(売上高342億円、営業利益11億80百万円)と比較すると、売上高については未達ですが営業利益については達成しております。

なお、セグメント別に経営成績を見ると次のとおりであります。

(軽包装材料)

軽包装材料につきましては、食品用包材の分野では、「レンジD o !」をはじめ当社グループが強みとする独自商品の売上が当初の計画以上に伸長しました。一方、主力商品の一つであるエア緩衝材「エアロテクト」の受注減少が想定されておりましたので、それを補うための方策を立て、活動してまいりましたが、食品用包材以外の分野で十分な成果を上げることができず、全体として前年同期比5.3%の減収となりました。

利益面においては、減収による影響のほか、原材料コスト上昇の要因が加わり、厳しい状況となりました。特に、コスト増加分の販売価格への転嫁が停滞したことから、前年同期比27.5%の減益となりました。

(産業資材)

産業資材につきましては、剥離紙の受注回復を受け、ここ数年間続いた減収傾向から反転して前年同期比1.0%の増収となりました。しかし、新工場である掛川工場WESTの稼働により拡大した生産キャパシティに見合う受注量を確保できず、売上目標に対して未達となりました。その主な要因として、新工場で生産した製品についてユーザー毎に行われる適合評価に想定以上の時間を費やしたことが挙げられますが、状況に応じて柔軟に対応することができなかったことも一因と認識しております。

利益面においては、新工場の償却負担増加と原材料コストの上昇により、収益性は大幅に低下しました。その結果、営業損失は、前年同期の4億17百万円から7億89百万円に拡大いたしました。

(機能性材料)

機能性材料につきましては、期初から第3四半期にかけて精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」の受注が好調で、第4四半期にユーザーの在庫調整によって受注が減少するまで高水準の売上を維持し、最終的に前年同期比15.8%の増収となりました。「SAT」の受注増加は、中国の関連会社が本格的に工場を稼働させたことにより、液晶テレビ向け広幅仕様の受注が増加したことによるものですが、国内工場でスマートフォン向けに生産される「SAT」についても、人気機種に搭載される光学部材の保護に採用されるなど、これまで続けてきた顧客密着型開発態勢による活動の成果という部分も少なくありません。

利益面においては、原材料コストの上昇と、中国関連会社製「SAT」の仕入販売取引増加に伴う利益率低下の影響を受けましたが、受注増に伴う増産効果によって、前年同期比38.8%の増益となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、資金の流動性維持、健全性の高い財務基盤の構築を図ることを財務の基本方針としております。資金調達の方法といたしましては、必要な運転資金及び設備投資資金を内部留保と金融機関からの借入によって賄っております。

今後も継続して設備投資を実施していくため、投資金額の抑制を図り資金負担を軽減するとともに、営業活動により得られるキャッシュ・フローの拡大、資本効率の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

合併会社の設立

合併会社設立に関する契約は次のとおりであります。

締結先	国名	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
長興（中国）投資有限公司	中国	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	光学用表面保護フィルム の製造	1,500万米ドル（注） 当社出資比率40%	平成25年12月9日

（注）資本金の欄には、登録資本金とその金額に対する当社出資比率を記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装材料、産業資材、機能性材料のセグメント毎に営業部が顧客のニーズを収集し、R & Dセンターと連携しながら顧客満足度の高い製品の開発、既存製品の改良を行う事が研究開発の基本テーマです。また、開発部がセグメントにとらわれない独自の視点で、新製品開発に繋がるテーマの掘り起こしを行っております。今後も当社グループの3つのコア・テクノロジーである“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押し出し技術”を活かした、顧客重視の開発を継続するとともに、顧客に対するVA提案の取り組みを行ってまいります。

当連結会計年度はR & Dセンターにテスト機の増設、分析機器の拡充を行い、開発環境の整備を進めてまいりました。この開発拠点が当社の掛川工場、掛川工場WESTに隣接していることは、高品質かつ、開発及び量産化へのスピードアップに結び付いております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は4億11百万円であります。

各セグメントの主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（軽包装材料）

軽包装材料においては、市場ニーズに即した高付加価値製品の開発を行い、他社との差別化を推し進めてまいります。

主な取り組みは、「レンジD o !」のパリエーション拡充であります。近年の高齢化、単身者の増加により需要が増加している電子レンジ用包材市場に向け、新たに調理袋タイプの製品を上市いたしました。

エア緩衝材関連では、今まで以上に特殊精密部品や精密機器へ対応できるよう用途開発を進める他、様々な内容物を包装できる耐内容物包材への取り組みを継続しております。

（産業資材）

産業資材においては、掛川工場WESTにてクリーンな作業環境の優位性を活かした製品開発を進め、顧客ニーズへの対応に取り組んでおります。特に電子材料関連分野、炭素繊維複合材料分野への製品の開発・市場の開拓については一歩一歩着実に進んでおり、生産販売段階に入りつつあります。

（機能性材料）

機能性材料においては、中国における液晶パネル増産の動きに対応して表面保護フィルムの需要が高まる中、要求品質も高付加価値・高品質となってきました。これに対応すべく顧客密着型の開発・品質管理体制について見直しを図り、開発スピードのアップと品質向上を最優先課題として取り組んでまいりました。

光学用保護フィルム分野では今後も短納期化、高品質化が求められることから、経営資源を優先して投入してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、産業資材セグメントの新工場（掛川工場WEST）の追加工事や、軽包装材料セグメントの製袋機を中心に8億66百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

当社は、国内に5ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、R&Dセンターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市清水区)	軽包装材料	軽包装設備	212,306	161,245	7,003 (12,667.38)	2,119	6,018	388,693	76 (26)
袋井工場 (静岡県袋井市)	産業資材 機能性材料	産業資材設備 機能性材料設備	434,024	275,105	193,135 (31,709.12)	14,999	6,989	924,254	129 (17)
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料	機能性材料設備	810,590	89,193	670,714 (32,772.57)	18,947	3,503	1,592,949	67 (14)
掛川工場WEST 及びR&Dセン ター (静岡県掛川市)	産業資材 全社資産	産業資材設備 研究開発設備	1,908,597	1,311,086	357,835 (18,064.06)	12,921	59,636	3,650,077	51 (1)
奈良工場 (奈良県天理市)	軽包装材料 産業資材 機能性材料	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設備	354,601	191,077	184,896 (28,524.13)	2,989	9,767	743,332	135 (36)
その他	-	-	4,946	-	84,048 (23,939.72)	0	5,822	94,818	91 (11)
計	-	-	3,725,067	2,027,708	1,497,634 (147,676.98)	51,977	91,737	7,394,125	549 (105)

（注）1．金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3．事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、静岡営業所、名古屋営業所、並びに遊休不動産（土地（北海道札幌市）（静岡県静岡市））を統合して記載しております。

4．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装材料 産業資材	軽包装設備 産業資材設備	388,859	203,238	450,565 (26,600.84)	-	11,057	1,053,720	128 (7)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しており
 ます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定し
 ております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,228円
資本組入額 577円
払込金総額 1,153,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	23	79	24	1	2,548	2,690	-
所有株式数(単元)	-	16,130	2,551	44,717	1,273	1	48,515	113,187	1,300
所有株式数の割合(%)	-	14.25	2.25	39.51	1.13	0.00	42.86	100.0	-

(注) 1. 自己株式345,345株は「個人その他」に3,453単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.51
昭和ボックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	11.33
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	363	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.73
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-10	227	2.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.82
山田 美千代	神奈川県横浜市港南区	121	1.10
鈴木 靖子	東京都世田谷区	117	1.06
計	-	5,010	45.65

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和ボックス株式会社の退職給付信託口300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託口15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和ボックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,400	109,734	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,734	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	30,912
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	345,345	-	345,345	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり18円（うち中間配当9円）とすることに決定いたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	98,771	9
平成30年6月27日 定時株主総会決議	98,771	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	775	594	607	613	1,250
最低(円)	440	435	450	424	517

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,240	1,250	895	907	872	828
最低(円)	1,015	881	824	837	720	724

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		藤岡 宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員袋井工場長兼掛川工場長 平成19年4月 執行役員東京営業統括兼東京営業第2部長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京営業第2部長 平成23年4月 代表取締役社長兼東京営業統括 平成27年4月 代表取締役社長兼研究所長 平成29年4月 代表取締役社長 平成30年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	84,000
取締役社長 (代表取締役)	生産部長	山本 明広	昭和29年12月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員研究所長 平成20年4月 執行役員掛川工場長 平成23年4月 執行役員研究所長 平成23年6月 取締役研究所長兼人事部管掌 平成27年4月 取締役生産部長兼資材部管掌 平成27年12月 櫻(上海)商貿有限公司董事(現任) 平成29年4月 常務取締役生産部長 平成30年4月 代表取締役社長兼生産部長(現任)	(注)3	34,500
常務取締役	東京営業統括兼開発部管掌	櫻田 武志	昭和37年8月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員東京営業第3部長 平成26年6月 取締役東京営業第3部長 平成27年2月 長鼎電子材料(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成27年4月 取締役東京営業統括兼東京営業第3部長 平成29年1月 取締役東京営業統括兼開発部管掌 平成30年6月 常務取締役東京営業統括兼開発部管掌(現任)	(注)3	24,500
取締役	掛川工場長兼掛川WEST工場長	大橋 宏行	昭和29年6月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員掛川工場長兼製造部長 平成27年6月 取締役掛川工場長 平成28年4月 取締役掛川工場長兼掛川工場WEST工場長 平成29年4月 取締役袋井工場長兼生産技術部長 平成30年6月 取締役掛川工場長兼掛川工場WEST工場長(現任)	(注)3	17,900
取締役	関西支店長	芝 彦尚	昭和34年11月9日生	平成17年7月 当社入社 平成26年6月 執行役員経理部長 平成29年4月 執行役員関西支店副支店長 平成29年6月 取締役関西支店長(現任)	(注)3	24,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	R & Dセンター所長	山本 元	昭和38年12月24日生	平成2年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員袋井工場長兼生産技術部長 平成29年4月 執行役員掛川工場長兼掛川W E S T工場長 平成30年6月 取締役R & Dセンター所長(現任)	(注) 5	14,500
取締役		藤澤 廣一	昭和25年9月20日生	昭和48年4月 東京証券取引所入社 平成13年6月 同社上場審査部長 平成14年6月 同社決済管理部長 平成17年6月 株式会社日本証券クリアリング機構取締役事務統括長 平成18年6月 同社常務取締役事務統括長 平成27年3月 レッドフォックス株式会社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成30年1月 株式会社魚金常勤監査役	(注) 3	1,200
常勤監査役		鈴木 直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年4月 三幸株式会社(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成14年7月 同社管理本部財務部長 平成18年4月 同社大阪支店経理部長 平成23年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任) 平成28年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		宮本 貞彦	昭和31年12月4日生	昭和62年1月 三幸株式会社(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成17年10月 同社取締役東京本店経理部長兼総務部長 平成21年6月 同社理事極東高分子株式会社出向 平成24年4月 同社営業統括本部副本部長 平成26年6月 同社常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		飯崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 日綿実業株式会社(現・双日株式会社)入社 平成15年5月 中央青山監査法人入所 平成17年2月 昭和ボックス株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員経理部長兼経営企画室長 平成25年6月 同社取締役管理本部長兼経理部長兼総務人事部長兼経営企画室長 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成29年6月 昭和ボックス株式会社常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	-
計						201,100

- (注) 1. 取締役 藤澤廣一は、社外取締役であります。
 2. 監査役 鈴木直樹、宮本貞彦及び飯崎充は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会 終結の時から2年間
 4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会 終結の時から4年間
 5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
佐藤 誠一	昭和36年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 東京営業第一部長 平成28年4月 人事部長 平成29年4月 人事総務部長(現任)	8,900
上河 義章	昭和39年3月14日生	昭和61年3月 昭和ボックス株式会社入社 平成20年6月 同社富山工場長 平成22年6月 同社亀山工場長 平成27年3月 同社総務人事部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とコンプライアンスを確立した上で、柔軟かつ効率的な事業運営を行うことが、当社の健全かつ持続的な成長・発展につながる最善の方法であり、すべてのステークホルダーに共通する要求事項であると認識しております。そして、その要求に応えるため、効率的な指揮・命令系統と有効な牽制機能を併せもつ組織・体制を整備することが、コーポレート・ガバナンス実現の第一歩であると考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを実現し、より一層の向上を図るため、会社諸規程・諸規則を整備し、業務分掌・職務権限の明確化を行うとともに、内部統制システムを整備・運用して、内部管理体制の充実に向けて継続した取り組みを行います。

さらに、全社統一の企業理念の下、品質・環境及び内部統制に関する基本方針を掲げ、組織単位で目標を設定し、達成に向けて活動するとともに、事業活動全般における継続的改善を進めます。その一方で各部門の活動状況を定期的にモニタリングし、適正性・有効性のチェックを行います。また、当社の役員及び社員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「行動指針」、「倫理行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守いたします。

以上の活動を通じて、当社の事業目的及び今後の事業展開の方向性、並びに当社が担うべき社会的役割を全社で共有し、一人ひとりが職務を完遂することが、ひいては当社の企業価値向上につながるものと確信しております。

企業統治の体制

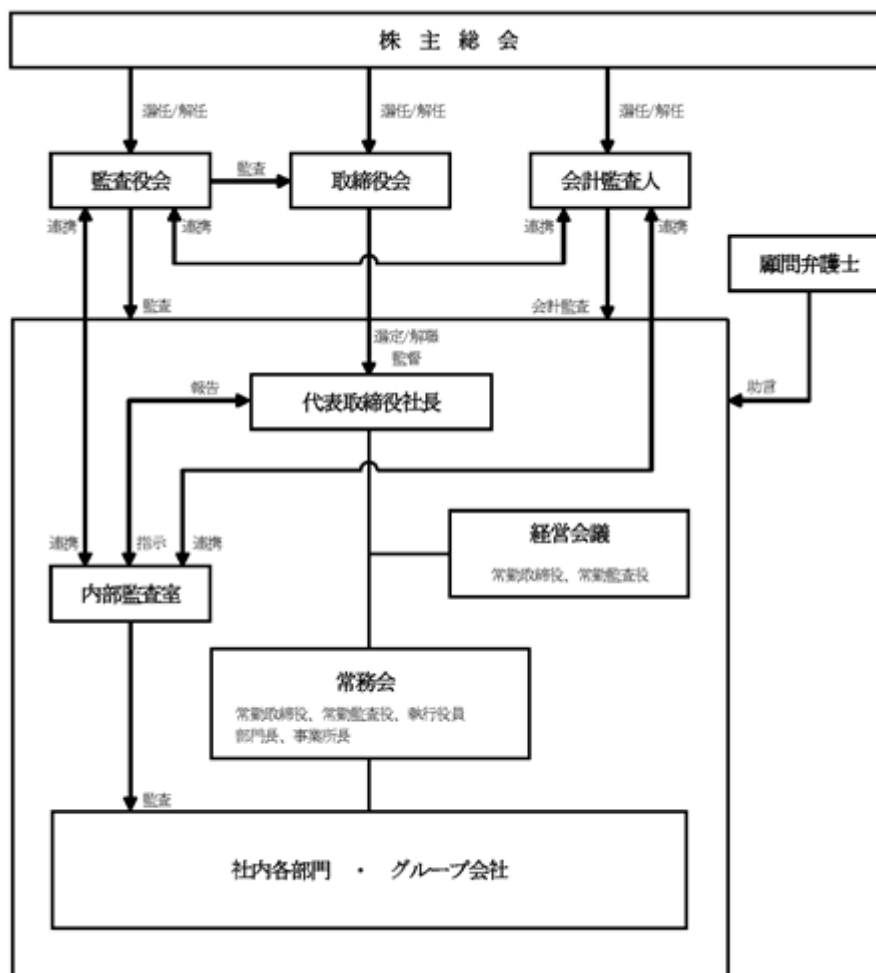
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業規模及び事業内容等を考慮して、監査役会設置会社を採用し、取締役会と監査役会を設置しております。取締役会は毎月1回定時に開催されるほか必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、取締役会の下に常勤の取締役と監査役で構成する経営会議を設置し、経営に関する重要議案を取締役に提議する際は、事前に経営会議で審議を尽くすことによって、円滑な意思決定がなされるよう運営しております。その他の機関として、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、部門長及び事業所長で構成する常務会を設置し、社長または担当取締役から各部門長・事業所長に対して意思決定事項に関する指示・伝達を行うほか、各部門長・事業所長から必要な報告を受けることとしており、迅速な業務執行がなされるよう運営しております。

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



(口) 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しておりますが、それは、当社の企業規模及び事業内容等から、効率的な企業経営を行う上で当該体制が適しているからであります。その体制の下で、現在取締役7名、監査役3名を選任しており、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化を果たすとともに、経営会議を設置して、意思決定の円滑化も実現しております。

また、当社では、経営戦略上の重要性が比較的低い意思決定事項においても、基本的に取締役会または経営会議あるいは社長によって決定することとしております。このことは、意思決定事項の一貫性や方向性にぶれが生じるリスクを避けるためであり、会社組織のガバナンスを重視しての運営方針ですが、当社の企業規模を考えれば、最善の選択であると判断しております。そして、意思決定の権限を取締役会、経営会議または社長に集中させた上で、執行役員制度を導入し、常務会を設置して、意思決定事項を迅速に執行することのできる体制を整備しております。

以上のことから、現体制が、当社に最も適した企業統治のあり方を反映していると認識しております。

(八) その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

・会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることにより、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

・法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画室に定め、同部署の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、必要に応じて各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、倫理委員会を開催して原因究明及び再発防止処置の検討を行い、当該部門に処置の徹底を命ずるとともに、他部門への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、人事総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、人事総務部において収集した知識や情報を基に、必要に応じて社内関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除いたします。

・財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、第100期（平成21年3月期）より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画室に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、これを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価を行っております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうるようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権貸倒れ、品質クレーム、棚卸資産の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避または軽減するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を各部門で協議し、社長承認の上、社内周知を図ります。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって、適切に対処いたします。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため関係会社管理規程を定め、これに基づいて適正に子会社の管理を行っております。また、倫理行動規範を当社グループ内で共有することによって、グループ社員のコンプライアンスに対する意識レベルを統一するとともに、子会社に対する適正な業務指導を通じてグループ内のガバナンスを確保しております。

当社は、取締役、監査役または使用人の中から社長によって任命された者を子会社の取締役または監査役に置き、当該子会社の他の取締役の監督にあたらせ、その状況について定期的に報告させるとともに、子会社の取締役及び業務執行社員が、その職務の執行に係る事項について、当社の取締役、監査役または関係会社管理規程に定める管理者の求めに応じて遅滞なく報告する体制を整備しております。

また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の業務の適法性・適正性、有効性・効率性について定期的に監査を行い、不備や問題点等が発見されれば速やかに是正を求め、それらの結果は社長に報告することとしております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

当社は、内部統制に関する事務局を経営企画室に置き、この内部統制事務局に経理部を加えた内部統制部門によって、内部統制に関する基準やルールを立案することとしております。

内部監査室と内部統制部門との関係については、内部監査室が業務を遂行する上で当該部門の協力が不可欠であるため、当該部門から内部監査室に必要な資料・データを提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

一方、監査役監査については、原則として監査役3名全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。また、監査役会を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が行う業務の適法性・適正性のほか有効性・効率性についてもチェックを行います。さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

監査役と内部統制部門との関係については、当該部門も監査役監査の対象部門であり、他の部門の監査においても関連するため、当該部門から常勤監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、財務・会計及び内部統制に関する資料を提出するなど、監査役監査の有効性・効率性を確保することを当該部門の業務の一環として実施しております。

また、当社では定期的に会計監査人との間で監査報告会を開催しており、監査役及び内部監査室長もこれに出席しております。その際、三者それぞれが実施した監査の進捗及び結果について情報や意見の交換等を行って、効果的な監査業務が遂行できるよう連携を図っております。

なお、常勤監査役 鈴木直樹氏は、平成25年6月より当社の非常勤監査役を務めておりましたが、平成27年6月25日の株主総会終了後に開催された監査役会において常勤監査役に就任することとなりました。同氏は新生紙パルプ商事株式会社の出身であり、同社において財務部長、経理部長を歴任した後、平成23年6月より4年間、同社の常勤監査役に就任しており、財務・会計に関する専門的な知見及び監査役監査についての相当の経験を有しております。また、監査役 飯崎充氏は昭和パックス株式会社において経理部長を務めた後、現在は同社の常務取締役管理本部長に就任していることから、財務・会計に関する専門的な知見を有しております。一方、監査役 宮本貞彦氏は新生紙パルプ商事株式会社において経理部長を務めた後、現在は同社の常勤監査役に就任していることから、財務・会計に関する専門的な知見及び監査役監査についての相当の経験を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法定監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は、津田英嗣氏、美久羅和美氏であり、継続監査年数は、津田英嗣氏が4年、美久羅和美氏が5年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等2名、その他2名であります。

なお、当社は同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、社外役員としての独立性に関する基準または方針を明文化しておりませんが、会社法上の社外性に関する要件を満たし、会社経営に関する幅広い知見と豊富なビジネス経験を有する人材を、主要株主の推薦あるいは同意を得た上で個別に経営会議で審査し、社外役員候補者として取締役会に諮ることとしております。なお、社外監査役候補者については、取締役会に諮る前に監査役会の同意を得ることとしております。

現在、当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しており、その詳細は以下のとおりです。

社外取締役 藤澤廣一氏は、日本取引所グループの株式会社東京証券取引所において、上場審査部長、決済管理部長、その後同グループの株式会社日本証券クリアリング機構において、常務取締役事務統括長などの要職を歴任した後、平成27年3月にレッドフォックス株式会社の常勤監査役に、平成27年6月に当社の社外取締役に選任されましたが、平成29年3月にレッドフォックス株式会社の常勤監査役を辞任し、現在、株式会社魚金の常勤監査役に就任しております。

藤澤廣一氏は、当社株式を1,200株所有しておりますが、そのことも含めて当社と同氏は特別な利害関係になく、前述した同氏の出身会社や直近の所属先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

これらのことから、取締役 藤澤廣一氏の立場は当社の社外取締役としての独立性を十分に備えているものと判断しております。

藤澤廣一氏の社外取締役への選任理由については、わが国金融商品市場の公正な運営と健全な発展を支えてきた株式会社東京証券取引所並びに株式会社日本証券クリアリング機構に長年在籍し、培ってきた同氏の幅広い知識と経験が、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に活かされると期待できることから、社外取締役として適任と判断いたしました。なお、同氏の職歴及び立場は一般株主との利益相反の関係にないことから、同氏を当社の独立役員に指定しております。

当社常勤の社外監査役 鈴木直樹氏は、新生紙パルプ商事株式会社において、財務部長、経理部長を歴任した後、平成23年6月に同社の常勤監査役に選任され、平成25年6月より当社の非常勤監査役を兼務しておりましたが、平成27年6月25日の当社株主総会終了後に開催された監査役会において常勤監査役に就任いたしました。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、鈴木直樹氏の出身会社である新生紙パルプ商事株式会社と当社との関係について記述いたします。

新生紙パルプ商事株式会社は、当社の主要株主であり、商社として当社と広範囲に営業取引を行っております。取引内容は、当社製品の販売取引と原材料の仕入取引であり、それぞれの取引規模から、同社は当社にとって重要な取引先に該当すると判断されます。しかし、鈴木直樹氏は、既に同社を退職し、平成27年6月に退任するまで同社の常勤監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にありました。

このことから、監査役 鈴木直樹氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

社外監査役 飯崎充氏は、昭和パックス株式会社において、経理部長兼経営企画室長を経験した後、平成25年6月に同社の取締役に、平成28年6月に当社の社外監査役に選任されましたが、平成29年6月に同社の常務取締役となり、現在に至っております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、飯崎充氏が常務取締役管理本部長として就任している昭和パックス株式会社と当社との関係について記述いたします。

昭和パックス株式会社は、当社の主要株主であり、当社と営業取引を行っております。ただし、取引内容は、当社製品の一般ユーザーとしての通常の取引であり、取引規模及び取引内容から見ても株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されるものです。

このことから、監査役 飯崎充氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

社外監査役 宮本貞彦氏は、新生紙パルプ商事株式会社において、東京本店経理部長兼総務部長及び営業統括本部長を歴任した後、平成26年6月に同社の常勤監査役に、平成28年6月に当社の社外監査役に選任され、現在に至っております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、宮本貞彦氏が監査役として就任している新生紙パルプ商事株式会社と当社との関係については前述したとおりですが、現在、同氏は同社において業務執行を行いうる立場にないだけでなく、同社の監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にあります。

このことから、監査役 宮本貞彦氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

このように、鈴木直樹氏、飯崎充氏、宮本貞彦氏とも、企業経営に関する幅広い知識を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断いたしました。

なお、社外監査役 飯崎充氏については、前述したとおり、当社の主要株主である昭和パックス株式会社の業務執行取締役ではありますが、同社は当社の重要な取引先には該当せず、同氏の職歴及び現在の立場は一般株主と利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

また、当社と昭和パックス株式会社及び新生紙パルプ商事株式会社は、それぞれ互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役 (社外取締役を除く)		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	86,114	-	-	2	11,550	9	97,664
役員賞与引当金繰入額	6	5,025	-	-	1	450	7	5,475
役員退職慰労引当金繰入額	7	17,873	-	-	3	1,000	10	18,873
計		109,012		-		13,000		122,012

- (注) 1. 報酬限度額は平成8年6月27日開催の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 上記の取締役に支払った報酬のほかにも使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は39,910千円であります。
3. 上記には平成29年6月28日開催の定時株主総会の時をもって退任された取締役1名を含んでおります。
4. 当事業年度に支給した役員退職慰労金は、取締役1名に対して44,520千円であります。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲で、役員区分、役位及び在任期間に基づき、会社の業績及び従業員給与との整合性を勘案した上で、取締役会にて決定することとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるもの

32銘柄 5,217,774千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オカモト(株)	1,057,779	1,259,815	営業上の関係強化のため
昭和ボックス(株)	846,500	1,188,486	営業上の関係強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	166,500	404,262	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	304,229	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	215,050	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	109,061	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	104,218	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	29,780	102,743	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	88,553	81,469	営業上の関係強化のため
中本ボックス(株)	20,000	59,800	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	58,327	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	52,212	営業上の関係強化のため
(株)ブルボン	19,000	50,445	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	45,900	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	37,420	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	240,000	29,520	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	4,800	28,800	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	27,111	主要借入先に対する政策目的投資
(株)めぶきフィナンシャルグループ	35,100	15,619	主要借入先に対する政策目的投資
(株)巴川製紙所	54,000	12,420	営業上の関係強化のため
クミアイ化学工業(株)	19,000	12,046	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	11,917	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	27,535	7,406	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	5,210	営業上の関係強化のため
マルハニチロ(株)	1,500	5,055	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	6,804	3,891	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	2,831	主要借入先に対する政策目的投資
積水樹脂(株)	1,000	1,849	営業上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	846,500	1,483,914	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	1,079,380	1,178,683	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	303,055	主要借入先に対する政策目的投資
ハウス食品グループ本社(株)	83,200	294,112	営業上の関係強化のため
日東電工(株)	25,000	199,450	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	45,367	158,332	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	133,296	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	31,950	115,341	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	109,782	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	84,900	営業上の関係強化のため
中本ボックス(株)	40,000	81,920	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	67,492	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	59,907	営業上の関係強化のため
(株)ブルボン	19,000	57,665	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	4,800	55,488	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	37,120	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	24,000	29,928	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	25,437	主要借入先に対する政策目的投資
(株)巴川製紙所	54,000	15,012	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	3,400	14,603	営業上の関係強化のため
(株)めびきフィナンシャルグループ	35,100	14,355	主要借入先に対する政策目的投資
クミアイ化学工業(株)	19,000	12,198	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	2,910	8,730	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	6,840	営業上の関係強化のため
マルハニチロ(株)	1,500	5,100	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	680	4,841	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	3,120	主要借入先に対する政策目的投資
積水樹脂(株)	1,000	2,311	営業上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387,743	5,619,417
受取手形及び売掛金	10,175,858	29,900,790
電子記録債権	1,562,176	1,675,129
商品及び製品	1,206,590	1,353,745
仕掛品	1,283,631	1,293,789
原材料及び貯蔵品	688,963	584,012
繰延税金資産	220,249	214,183
その他	312,068	128,205
貸倒引当金	36,421	33,035
流動資産合計	19,800,860	20,736,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,955,534	11,144,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,885,177	7,030,098
建物及び構築物(純額)	4,070,356	4,113,926
機械装置及び運搬具	21,627,001	21,695,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,274,662	19,464,626
機械装置及び運搬具(純額)	2,352,339	2,230,947
土地	1,948,200	1,948,200
リース資産	290,516	263,610
減価償却累計額	221,576	211,633
リース資産(純額)	68,939	51,977
建設仮勘定	158,987	12,575
その他	505,900	553,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	416,009	425,325
その他(純額)	89,891	128,643
有形固定資産合計	8,688,715	8,486,270
無形固定資産	12,798	43,755
投資その他の資産		
投資有価証券	14,931,041	15,259,011
関係会社出資金	531,090	307,461
長期貸付金	2,775	2,966
退職給付に係る資産	762,959	874,011
その他	201,563	161,342
貸倒引当金	851	850
投資その他の資産合計	6,428,578	6,603,942
固定資産合計	15,130,091	15,133,968
資産合計	34,930,952	35,870,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,738,799	2 6,875,043
短期借入金	3,226,668	3,226,668
1年内返済予定の長期借入金	423,215	585,000
リース債務	37,113	20,752
未払金	809,415	595,147
未払法人税等	332,929	239,403
賞与引当金	466,598	481,499
役員賞与引当金	6,851	7,224
設備関係支払手形	289,407	2 271,451
その他	134,394	422,790
流動負債合計	12,465,392	12,724,979
固定負債		
長期借入金	1,909,945	1,305,625
リース債務	35,948	34,527
繰延税金負債	886,374	1,053,281
役員退職慰労引当金	139,643	117,536
環境対策引当金	12,338	-
退職給付に係る負債	491,459	514,477
資産除去債務	104,686	104,172
その他	81,951	157,231
固定負債合計	3,662,345	3,286,852
負債合計	16,127,738	16,011,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	12,645,057	13,334,682
自己株式	116,011	116,042
株主資本合計	16,841,803	17,531,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885,108	2,149,655
為替換算調整勘定	13,249	1,225
退職給付に係る調整累計額	50,811	7,265
その他の包括利益累計額合計	1,821,048	2,155,695
非支配株主持分	140,362	171,283
純資産合計	18,803,213	19,858,375
負債純資産合計	34,930,952	35,870,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,702,089	32,753,988
売上原価	2 26,998,293	2 28,455,402
売上総利益	4,703,795	4,298,585
販売費及び一般管理費	1, 2 3,309,421	1, 2 3,098,977
営業利益	1,394,374	1,199,607
営業外収益		
受取利息	1,085	2,462
受取配当金	97,998	106,163
作業くず売却益	52,931	48,700
為替差益	24,148	-
補助金収入	-	46,022
クレーム収入	2,011	23,857
その他	23,299	35,783
営業外収益合計	201,474	262,989
営業外費用		
支払利息	28,547	27,396
持分法による投資損失	64,035	231,106
売上割引	1,487	1,768
環境対策費	32,331	-
為替差損	-	39,865
その他	8,590	27,879
営業外費用合計	134,991	328,016
経常利益	1,460,857	1,134,579
特別利益		
投資有価証券売却益	-	205,175
特別利益合計	-	205,175
特別損失		
固定資産除却損	3 8,908	-
特別損失合計	8,908	-
税金等調整前当期純利益	1,451,949	1,339,755
法人税、住民税及び事業税	458,895	423,573
法人税等調整額	7,534	32,124
法人税等合計	451,361	455,697
当期純利益	1,000,587	884,057
非支配株主に帰属する当期純利益	8,116	3,111
親会社株主に帰属する当期純利益	992,471	887,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,000,587	884,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640,259	264,978
為替換算調整勘定	7,356	4,545
退職給付に係る調整額	74,314	58,076
持分法適用会社に対する持分相当額	58,529	7,478
その他の包括利益合計	648,688	335,079
包括利益	1,649,275	1,219,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,641,141	1,221,815
非支配株主に係る包括利益	8,134	2,679

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,806,233	115,955	16,003,034
当期変動額					
剰余金の配当			153,647		153,647
親会社株主に帰属する当期純利益			992,471		992,471
自己株式の取得				55	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	838,824	55	838,768
当期末残高	2,176,000	2,136,756	12,645,057	116,011	16,841,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,244,867	52,636	125,125	1,172,378	134,627	17,310,040
当期変動額						
剰余金の配当						153,647
親会社株主に帰属する当期純利益						992,471
自己株式の取得						55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640,240	65,885	74,314	648,669	5,734	654,404
当期変動額合計	640,240	65,885	74,314	648,669	5,734	1,493,173
当期末残高	1,885,108	13,249	50,811	1,821,048	140,362	18,803,213

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	12,645,057	116,011	16,841,803
当期変動額					
剰余金の配当			197,544		197,544
親会社株主に帰属する当期純利益			887,169		887,169
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	689,624	30	689,593
当期末残高	2,176,000	2,136,756	13,334,682	116,042	17,531,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,885,108	13,249	50,811	1,821,048	140,362	18,803,213
当期変動額						
剰余金の配当						197,544
親会社株主に帰属する当期純利益						887,169
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264,546	12,023	58,076	334,646	30,920	365,567
当期変動額合計	264,546	12,023	58,076	334,646	30,920	1,055,161
当期末残高	2,149,655	1,225	7,265	2,155,695	171,283	19,858,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,949	1,339,755
減価償却費	844,252	1,058,235
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,088	1,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,841	22,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	961	3,386
受取利息及び受取配当金	99,083	108,625
支払利息	28,547	27,396
持分法による投資損益(は益)	64,035	231,106
固定資産除却損	8,908	-
環境対策費	32,331	-
補助金収入	-	46,022
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	205,175
売上債権の増減額(は増加)	1,462,407	161,550
たな卸資産の増減額(は増加)	77,868	52,362
仕入債務の増減額(は減少)	766,698	89,409
未払消費税等の増減額(は減少)	242,337	506,000
長期前払費用の増減額(は増加)	17,840	42,625
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,275	5,345
その他	85,743	166,614
小計	1,442,676	3,180,690
利息及び配当金の受取額	99,083	108,726
利息の支払額	27,304	27,761
環境対策費の支払額	220,006	28,492
補助金の受取額	-	46,022
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	549,861	611,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,587	2,667,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	9,429	1,331
有形固定資産の取得による支出	3,591,096	1,006,777
無形固定資産の取得による支出	157	36,000
投資有価証券の取得による支出	27,137	31,240
投資有価証券の売却による収入	-	288,642
貸付けによる支出	1,580	2,500
貸付金の回収による収入	2,355	2,288
その他	811	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,626,233	786,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,668	-
長期借入れによる収入	2,100,000	-
長期借入金の返済による支出	243,840	442,535
非支配株主からの払込みによる収入	-	36,000
自己株式の取得による支出	55	30
配当金の支払額	153,664	197,513
非支配株主への配当金の支払額	2,400	2,400
リース債務の返済による支出	45,234	40,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661,472	646,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,199	3,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,223,373	1,230,341
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,275	4,257,902
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,902	5,488,244

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....3社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

(株)ペンリード

(株)ペンリードについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

国外連結子会社

㊦櫻(上海)商貿有限公司

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

国外関連会社.....1社

長鼎電子材料(蘇州)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社.....1社

(株)ネスコ

(株)ネスコについては、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㊦櫻(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 摘要予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	22,500千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	312,987千円
支払手形	-	868,174
設備関係支払手形	-	17,627

3 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	384,538千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司 605,347千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	910,305千円	960,391千円
従業員給料賞与	708,284	660,238
賞与引当金繰入額	91,390	89,924
役員賞与引当金繰入額	6,851	7,224
退職給付費用	47,353	47,095
役員退職慰労引当金繰入額	22,716	22,413
貸倒引当金戻入額	961	3,386
研究開発費	398,811	362,832

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	427,983千円	411,781千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,783千円	- 千円
機械装置及び運搬具	721	-
その他	403	-
計	8,908	-

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	920,112千円	585,371千円
組替調整額	-	205,175
税効果調整前	920,112	380,195
税効果額	279,853	115,217
その他有価証券評価差額金	640,259	264,978
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,356	4,545
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55,473	38,574
組替調整額	51,639	45,134
税効果調整前	107,112	83,708
税効果額	32,797	25,631
退職給付に係る調整額	74,314	58,076
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58,529	7,478
その他の包括利益合計	648,688	335,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	345,203	100	-	345,303
合計	345,203	100	-	345,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,772	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	345,303	42	-	345,345
合計	345,303	42	-	345,345

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,772	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,771	利益剰余金	9	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,387,743千円	5,619,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,841	131,173
現金及び現金同等物	4,257,902	5,488,244

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については売上債権管理規程に従い、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程及び職務権限規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の経理規程及び職務権限規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,387,743	4,387,743	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	10,175,858 31,292		
	10,144,566	10,144,566	-
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,562,176 5,097		
	1,557,078	1,557,078	-
(4) 投資有価証券	4,253,568	4,253,568	-
資産計	20,342,957	20,342,957	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,738,799	6,738,799	-
(2) 短期借入金	3,226,668	3,226,668	-
(3) 長期借入金()	2,333,160	2,316,480	16,680
負債計	12,298,627	12,281,947	16,680
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,619,417	5,619,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,900,790		
貸倒引当金	27,840		
	9,872,950	9,872,950	-
(3) 電子記録債権	1,675,129		
貸倒引当金	4,968		
	1,670,161	1,670,161	-
(4) 投資有価証券	4,581,674	4,581,674	-
資産計	21,744,203	21,744,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,875,043	6,875,043	-
(2) 短期借入金	3,226,668	3,226,668	-
(3) 長期借入金()	1,890,625	1,880,223	10,402
負債計	11,992,336	11,981,934	10,402

() 1年以内に期限到来の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の長期借入金は複合金融商品であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	654,972	654,836
非上場関係会社株式	22,500	22,500
関係会社出資金	531,090	307,461

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,387,743	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,175,858	-	-	-
電子記録債権	1,562,176	-	-	-
合計	16,125,778	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,619,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,900,790	-	-	-
電子記録債権	1,675,129	-	-	-
合計	17,195,337	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,226,668	-	-	-	-	-
長期借入金	423,215	588,840	593,840	528,840	194,465	3,960
合計	3,649,883	588,840	593,840	528,840	194,465	3,960

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,226,668	-	-	-	-	-
長期借入金	585,000	590,000	525,000	190,625	-	-
合計	3,811,668	590,000	525,000	190,625	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,253,568	1,539,042	2,714,526
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,253,568	1,539,042	2,714,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,253,568	1,539,042	2,714,526

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 654,972千円)及び非上場関係会社株式(連結貸借対照表計上額 22,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,581,674	1,486,815	3,094,859
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,581,674	1,486,815	3,094,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,581,674	1,486,815	3,094,859

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 654,836千円）及び非上場関係会社株式（連結貸借対照表計上額 22,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	288,642	205,175	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	288,642	205,175	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、執行役員に対する退職慰労金(非積立型制度であります。)及び子会社(積立型制度であります。)については簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,481,637千円	2,493,077千円
勤務費用	190,088	183,650
利息費用	7,483	9,973
数理計算上の差異の発生額	48,226	5,864
退職給付の支払額	137,905	75,813
退職給付債務の期末残高	2,493,077	2,616,751

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,671,324千円	2,745,501千円
期待運用収益	53,426	54,910
数理計算上の差異の発生額	7,247	44,438
事業主からの拠出額	128,378	143,898
退職給付の支払額	114,874	57,214
年金資産の期末残高	2,745,501	2,931,533

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,016,129千円	2,116,975千円
年金資産	2,745,501	2,931,533
	729,372	814,558
非積立型制度の退職給付債務	476,948	499,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	252,424	314,782
退職給付に係る負債	476,948	499,776
退職給付に係る資産	729,372	814,558
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	252,424	314,782

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	190,088千円	183,650千円
利息費用	7,483	9,973
期待運用収益	53,426	54,910
数理計算上の差異の費用処理額	51,639	45,134
確定給付制度に係る退職給付費用	195,784	183,847

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	107,112千円	83,708千円
合 計	107,112	83,708

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	73,236千円	10,472千円
合 計	73,236	10,472

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	46%	45%
国内株式	17	18
外国債券	11	11
外国株式	15	15
保険資産（一般勘定）	6	6
その他	5	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率 平成27年6月30日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,110千円	19,077千円
退職給付費用	22,968	19,065
退職給付の支払額	13,076	6,800
制度への拠出額	38,079	37,940
退職給付に係る負債の期末残高	19,077	44,752

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	220,419千円	216,203千円
年金資産	254,007	275,656
	33,588	59,453
非積立型制度の退職給付債務	14,511	14,701
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,077	44,752
退職給付に係る負債	14,511	14,701
退職給付に係る資産	33,588	59,453
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,077	44,752

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	22,968千円	19,065千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26,282千円	19,865千円
賞与引当金	146,357	149,800
たな卸資産評価損	10,076	4,535
その他	37,532	39,980
計	220,249	214,183
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	150,489	157,533
役員退職慰労引当金	43,341	36,701
投資有価証券評価損	29,010	29,010
会員権評価損	10,286	10,332
減損損失	182,557	169,405
環境対策引当金	3,807	-
その他	74,260	69,316
小計	493,753	472,299
評価性引当額	227,337	224,718
計	266,415	247,581
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	64,196	64,196
退職給付に係る資産	234,840	269,786
圧縮積立金	19,370	17,643
その他有価証券評価差額金	828,284	943,501
その他	6,098	5,734
計	1,152,790	1,300,862
繰延税金負債(固定)の純額	886,374	1,053,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
		(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以下 であるため注記を省 略しております。	30.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割		1.0
持分法による投資損益		5.3
試験研究費等特別減税		3.2
評価性引当額の増減額		0.3
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	101,353千円	104,686千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,587	-
時の経過による調整額	744	684
資産除去債務の履行に伴う減少額	-	1,198
期末残高	104,686	104,172

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道札幌市と静岡県静岡市に不動産(土地)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	84,048	84,048
期中増減額	-	-
期末残高	84,048	84,048
期末時価	645,614	753,869

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,854,207	7,194,793	10,096,923	31,145,924	556,165	31,702,089
セグメント利益(は損失)	825,886	417,902	941,333	1,349,317	45,057	1,394,374
セグメント資産	8,340,200	7,030,399	7,553,141	22,923,741	217,252	23,140,994
その他の項目						
減価償却費	221,671	392,836	229,554	844,062	189	844,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,683	3,527,747	571,008	4,463,439	435	4,463,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、全社資産からの振り替えによる増加額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,114,795	7,269,807	11,690,565	32,075,167	678,820	32,753,988
セグメント利益（は損失）	598,560	789,543	1,306,813	1,115,830	83,777	1,199,607
セグメント資産	8,074,640	6,698,903	7,880,935	22,654,479	351,387	23,005,867
その他の項目						
減価償却費	243,069	573,403	238,234	1,054,707	3,528	1,058,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412,769	322,824	239,494	975,088	63,920	1,039,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,923,741	22,654,479
「その他」の区分の資産	217,252	351,387
調整額（注）	11,789,957	12,864,340
連結財務諸表の資産合計	34,930,952	35,870,207

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市	1,500万米ドル	光学用保護フィルムの製造	（所有）直接 40.00%	兼任あり	債務保証	債務保証（注）2	384,538	-	-

（注）1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 長鼎電子材料（蘇州）有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。なお、債務保証に係る保証料は、長鼎電子材料（蘇州）有限公司の財務状況を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市	1,500万米ドル	光学用保護フィルムの製造	（所有）直接 40.00%	兼任あり	債務保証	債務保証（注）2	605,347	-	-

（注）1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 長鼎電子材料（蘇州）有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。なお、債務保証に係る保証料は、長鼎電子材料（蘇州）有限公司の財務状況を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
連結子会社の役員の近親者	山中和江	-	-	-	（所有）直接 45.00%	-	なし	特許権及び意匠権の専用実施権（注）2	36,000	-	-
連結子会社の役員の近親者	山中和江	-	-	-	（所有）直接 45.00%	-	なし	子会社の第三者割当増資に伴う払込（注）3	36,000	-	-

（注）1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 子会社の特許権及び意匠権の専用実施権の支払は、山中和江氏が保有する特許権及び意匠権の実施許諾を受け実施料を支払っているものであります。実施価格の算定にあたっては、公正性を担保する観点から、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を対価決定の基礎として、実施価格を決定しております。

3. 子会社の第三者割当増資に伴う払込については、増資引受価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を対価決定の基礎として、払込額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は長鼎電子材料（蘇州）有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	946,198	1,199,655
固定資産合計	1,503,054	1,445,664
流動負債合計	315,416	1,876,666
固定負債合計	806,110	-
純資産合計	1,327,725	768,654
売上高	3,467	388,458
税引前当期純利益	236,634	500,003
当期純利益	160,088	577,766

（注）長鼎電子材料（蘇州）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,700円53銭	1株当たり純資産額	1,793円86銭
1株当たり当期純利益	90円43銭	1株当たり当期純利益	80円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	992,471	887,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	992,471	887,169
期中平均株式数(株)	10,974,776	10,974,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,226,668	3,226,668	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	423,215	585,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,113	20,752	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,909,945	1,305,625	0.4	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,948	34,527	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,632,889	5,172,573	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	590,000	525,000	190,625	-
リース債務	14,158	12,321	7,571	476

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,606,919	16,677,691	24,982,506	32,753,988
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	509,013	801,803	1,114,576	1,339,755
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	336,743	533,941	737,193	887,169
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	30.68	48.65	67.17	80.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	30.68	17.96	18.52	13.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635,882	5,018,859
受取手形	2,436,081	2,379,983
電子記録債権	1,537,032	1,646,688
売掛金	6,744,722	6,552,640
商品及び製品	1,040,439	1,197,035
仕掛品	1,203,616	1,219,304
原材料及び貯蔵品	589,337	462,393
前払費用	47,965	54,006
繰延税金資産	187,376	182,337
その他	252,831	83,788
貸倒引当金	35,398	31,962
流動資産合計	17,639,888	18,765,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,065,475	9,135,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,578,905	5,690,672
建物(純額)	3,486,569	3,444,801
構築物	965,151	979,891
減価償却累計額	677,384	699,626
構築物(純額)	287,767	280,265
機械及び装置	19,225,850	19,292,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,033,021	17,264,655
機械及び装置(純額)	2,192,829	2,027,708
車両運搬具	2,726	2,726
減価償却累計額	2,726	2,726
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	464,202	482,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	385,345	390,929
工具、器具及び備品(純額)	78,857	91,737
土地	1,497,634	1,497,634
リース資産	290,516	263,610
減価償却累計額	221,576	211,633
リース資産(純額)	68,939	51,977
建設仮勘定	134,791	112
有形固定資産合計	7,747,390	7,394,237
無形固定資産		
ソフトウェア	3,756	617
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	8,576	5,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892,090	5,217,774
関係会社株式	652,500	696,500
関係会社出資金	812,030	812,030
従業員に対する長期貸付金	1,800	2,280
長期前払費用	122,933	83,856
前払年金費用	770,691	750,170
その他	62,783	64,841
貸倒引当金	850	850
投資その他の資産合計	7,313,978	7,626,603
固定資産合計	15,069,945	15,026,279
資産合計	32,709,833	33,791,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,644,403	3,575,722
買掛金	2,449,017	2,596,357
短期借入金	2,860,000	2,860,000
1年内返済予定の長期借入金	369,375	525,000
リース債務	37,113	20,752
未払金	734,544	546,516
未払費用	60,686	62,831
未払法人税等	308,617	239,373
預り金	20,548	21,395
賞与引当金	401,258	416,499
役員賞与引当金	5,600	5,475
設備関係支払手形	223,841	184,006
その他	1,529	295,455
流動負債合計	11,116,534	11,349,385
固定負債		
長期借入金	1,765,625	1,240,625
リース債務	35,948	34,527
繰延税金負債	834,988	968,545
退職給付引当金	459,543	460,562
役員退職慰労引当金	123,633	97,986
環境対策引当金	12,338	-
資産除去債務	88,826	88,251
その他	80,951	141,131
固定負債合計	3,401,854	3,031,629
負債合計	14,518,388	14,381,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	38,197	38,197
資本剰余金合計	2,136,756	2,136,756
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	43,847	39,977
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,734,953	2,695,055
利益剰余金合計	12,114,783	13,071,016
自己株式	116,011	116,042
株主資本合計	16,311,529	17,267,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,879,914	2,142,607
評価・換算差額等合計	1,879,914	2,142,607
純資産合計	18,191,444	19,410,339
負債純資産合計	32,709,833	33,791,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,215,450	27,792,837
商品売上高	774,356	1,207,914
売上高合計	27,989,806	29,000,752
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,074,368	1,000,119
当期製品製造原価	23,189,568	24,342,998
合計	24,263,936	25,343,118
製品他勘定振替高	4 123,791	4 108,803
製品期末たな卸高	1,000,119	1,188,518
製品売上原価	23,140,024	24,045,795
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,764	40,319
当期商品仕入高	686,316	1,027,612
合計	713,080	1,067,931
他勘定受入高	3 15,922	3 14,345
商品他勘定振替高	4 194	4 1,579
商品期末たな卸高	40,319	8,516
商品売上原価	688,489	1,072,181
売上原価合計	23,828,514	25,117,977
売上総利益	4,161,292	3,882,775
販売費及び一般管理費	1 2,879,762	1 2,671,831
営業利益	1,281,530	1,210,943
営業外収益		
受取利息	647	348
受取配当金	119,122	127,316
作業くず売却益	44,041	39,091
為替差益	24,148	-
クレーム収入	4,259	25,289
補助金収入	-	46,022
その他	23,562	37,332
営業外収益合計	215,780	275,400
営業外費用		
支払利息	24,635	24,391
売上割引	1,487	1,768
環境対策費	32,331	-
為替差損	-	39,877
固定資産廃棄損	-	21,500
その他	8,590	3,764
営業外費用合計	67,044	91,302
経常利益	1,430,266	1,395,041
特別利益		
投資有価証券売却益	-	205,175
特別利益合計	-	205,175
特別損失		
固定資産除却損	2 1,126	-
特別損失合計	1,126	-
税引前当期純利益	1,429,139	1,600,217
法人税、住民税及び事業税	422,900	423,061
法人税等調整額	16,607	23,379
法人税等合計	406,292	446,440
当期純利益	1,022,847	1,153,776

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	47,507	9,000,000	1,862,092	11,245,583
当期変動額									
剰余金の配当								153,647	153,647
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
圧縮積立金の取崩						3,660		3,660	-
当期純利益								1,022,847	1,022,847
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,660	1,000,000	127,139	869,200
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	43,847	10,000,000	1,734,953	12,114,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	115,955	15,442,385	1,241,526	1,241,526	16,683,911
当期変動額					
剰余金の配当		153,647			153,647
別途積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,022,847			1,022,847
自己株式の取得	55	55			55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			638,387	638,387	638,387
当期変動額合計	55	869,144	638,387	638,387	1,507,532
当期末残高	116,011	16,311,529	1,879,914	1,879,914	18,191,444

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	43,847	10,000,000	1,734,953	12,114,783
当期変動額									
剰余金の配当								197,544	197,544
別途積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						3,869		3,869	-
当期純利益								1,153,776	1,153,776
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,869	-	960,102	956,232
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	39,977	10,000,000	2,695,055	13,071,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	116,011	16,311,529	1,879,914	1,879,914	18,191,444
当期変動額					
剰余金の配当		197,544			197,544
別途積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,153,776			1,153,776
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			262,693	262,693	262,693
当期変動額合計	30	956,201	262,693	262,693	1,218,895
当期末残高	116,042	17,267,731	2,142,607	2,142,607	19,410,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	238,762千円
支払手形	-	765,510
設備関係支払手形	-	15,872

2 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	384,538千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司 605,347千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	789,409千円	842,007千円
従業員給料賞与	571,760	522,142
賞与引当金繰入額	74,794	74,511
役員賞与引当金繰入額	5,600	5,475
退職給付引当金繰入額	40,030	40,467
役員退職慰労引当金繰入額	18,516	18,873
貸倒引当金戻入額	978	3,435
研究開発費	398,811	362,832
減価償却費	29,045	7,023

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	373千円	- 千円
機械及び装置	685	-
工具、器具及び備品	67	-
計	1,126	-

3 他勘定受入高の内容は原材料勘定からの受入高であります。

4 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式674,000千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24,231千円	21,417千円
賞与引当金	123,828	127,531
たな卸資産評価損	8,458	3,246
その他	30,859	30,141
計	187,376	182,337
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	140,716	141,024
役員退職慰労引当金	37,856	30,003
投資有価証券評価損	27,295	27,295
会員権評価損	10,141	10,187
減損損失	182,557	169,405
環境対策引当金	3,807	-
その他	65,770	59,954
小計	468,145	437,870
評価性引当額	215,420	211,858
計	252,725	226,011
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	235,985	229,702
その他有価証券評価差額金	828,363	943,580
圧縮積立金	19,370	17,643
その他	3,993	3,629
計	1,087,713	1,194,556
繰延税金負債(固定)の純額	834,988	968,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.0
住民税均等割	0.9	0.8
試験研究費等特別減税	2.2	2.7
評価性引当額の増減額	0.2	0.2
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	27.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,065,475	192,437	122,439	9,135,473	5,690,672	232,073	3,444,801
構築物	965,151	18,163	3,424	979,891	699,626	25,666	280,265
機械及び装置	19,225,850	464,816	398,303	19,292,363	17,264,655	628,858	2,027,708
車両運搬具	2,726	-	-	2,726	2,726	-	0
工具、器具及び備品	464,202	44,767	26,302	482,667	390,929	31,886	91,737
土地	1,497,634	-	-	1,497,634	-	-	1,497,634
リース資産	290,516	22,386	49,293	263,610	211,633	39,349	51,977
建設仮勘定	134,791	595,490	730,170	112	-	-	112
有形固定資産計	31,646,350	1,338,063	1,329,932	31,654,480	24,260,243	957,833	7,394,237
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,367	2,749	3,138	617
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	8,187	2,749	3,138	5,438
長期前払費用	167,989	3,502	1,053	170,438	86,582	42,579	83,856
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,248	31,962	-	35,398	32,812
賞与引当金	401,258	416,499	401,258	-	416,499
役員賞与引当金	5,600	5,475	5,600	-	5,475
役員退職慰労引当金	123,633	18,873	44,520	-	97,986
環境対策引当金	12,338	-	5,662	6,676	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額35,398千円であります。
2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積み金額の減額6,676千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ウェブサイト(http://www.sun-a-kaken.co.jp)による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第108期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第109期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出
（第109期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第109期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月4日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年2月23日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。